

労働力調査結果表の一部変更の主な内容（平成 25 年 1 月分結果以降）

労働力調査における平成 25 年 1 月分結果からの結果表一部変更の主な内容は以下のとおり。

注 1：調査事項の変更については、別途掲載の「労働力調査における平成 25 年 1 月以降の変更について」をご参照ください。

URL <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/121228.pdf>>

注 2：e-Stat に掲載する結果原表の具体的な様式については、統計局ホームページ掲載の「労働力調査結果表の一部変更の主な内容（平成 25 年 1 月分結果以降）」掲載の各表をご参照ください。

URL <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/change/2013/index.htm>>

1 調査事項等の変更に伴う結果表変更

1.1 基礎調査票

1.1.1 非正規雇用者の実態把握

従業上の地位の一部分割（「常雇」「常雇（無期の契約）」、「常雇（有期の契約）」）

表 1：従業上の地位の変更

調査事項	変更前（～平成 24 年 12 月）	変更後（平成 25 年 1 月～）
従業上の地位	<ul style="list-style-type: none"> 自営業主 <ul style="list-style-type: none"> 雇有業主 雇無業主（内職含む） 家族従業者 雇用者 <ul style="list-style-type: none"> 常雇 <ul style="list-style-type: none"> 役員 一般常雇 臨時雇 日雇 	<ul style="list-style-type: none"> 自営業主 <ul style="list-style-type: none"> 雇有業主 雇無業主（内職含む） 家族従業者 雇用者 <ul style="list-style-type: none"> 常雇 <ul style="list-style-type: none"> 役員 一般常雇 <ul style="list-style-type: none"> 無期の契約 有期の契約 臨時雇 日雇

雇用形態別雇用者数の月次公表，雇用形態の一部分割

表 2：雇用形態（勤め先での呼称）の変更

調査事項	変更前（～平成 24 年 12 月）	変更後（平成 25 年 1 月～）
雇用形態 （勤め先での呼称）	<p>[特定調査票（詳細集計・四半期公表）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 <ul style="list-style-type: none"> パート・アルバイト <ul style="list-style-type: none"> パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員・嘱託 その他 	<p>[基礎調査票（基本集計・月次公表）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 <ul style="list-style-type: none"> パート・アルバイト <ul style="list-style-type: none"> パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他

注：詳細集計では集計から除かれている自衛隊営舎内（艦船内）の自衛官が，基本集計では「正規の職員・従業員」に含まれます。

1.1.2 月間・年間実労働時間の新規表章（推計）

月間就業時間：=（月末 1 週間の就業時間 ÷ 月末 1 週間の就業日数）× 月間就業日数

表3：月間・年間実労働時間に関する新規表章項目

(週間就業日数)	(月間就業日数)	(月間就業時間)	(年間就業日数)	(年間就業時間)
週0日	月0日	月0時間	平均年間就業日数	平均年間就業時間
週1日	月1～5日	月1～60時間		
週2日	月6～10日	月1～20時間		
週3日	月11～15日	月21～40時間		
週4日	月11日	月41～60時間		
週5日	月12日	月61～120時間		
週6日	月13日	月61～80時間		
週7日	月14日	月81～100時間		
平均週間就業日数	月15日	月101～120時間		
	月16～20日	月121～180時間		
	月16日	月121～140時間		
	月17日	月141～160時間		
	月18日	月161～180時間		
	月19日	月181～240時間		
	月20日	月181～200時間		
	月21～25日	月201～220時間		
	月21日	月221～240時間		
	月22日	月241時間以上		
	月23日	月241～260時間		
	月24日	月261～280時間		
	月25日	平均月間就業時間		
	月26日以上			
	月26日			
	平均月間就業日数			

1.1.3 派遣労働者の産業・従業者規模：「派遣元」「派遣先」

表4：派遣労働者の産業・従業者規模の変更

調査事項	変更前(～平成24年12月)	変更後(平成25年1月～)
産業	大分類：サービス業(他に分類されないもの) 中分類：職業紹介・労働者派遣業	各派遣先事業所の産業
従業者規模	派遣元事業所	派遣先事業所

注：2013年の1年間、産業大分類については、産業×雇用形態のクロス結果を用いて、従来の派遣元ベースでの前年同月増減の比較を行う予定。

1.2 特定調査票

1.2.1 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についている理由を新規に追加(A4)

表5：非正規の職員・従業員に関する新規表章項目

(現職の雇用形態についている理由)
自分の都合のよい時間に働きたいから
家計の補助・学費等を得たいから
家事・育児・介護等と両立しやすいから
通勤時間が短いから
専門的な技能等をいかせるから
正規の職員・従業員の仕事がないから
その他

1.2.2 非労働力人口の就業希望者における非求職理由を一部分割(C2)

表6：非求職理由の変更

調査事項	変更前(～平成24年12月)	変更後(平成25年1月～)
C2：非求職理由 (非労働力人口の就業希望者)	<p>適当な仕事がありそうにない</p> <ul style="list-style-type: none"> — 近くに仕事がありそうにない — 自分の知識・能力にある仕事がありそうにない — 勤務時間・賃金などが希望にある仕事がありそうにない — 今の景気や仕事では仕事がありそうにない — その他 <p>家事・育児のため仕事を続けられそうにない</p> <p>健康上の理由</p> <p>その他</p>	<p>適当な仕事がありそうにない</p> <ul style="list-style-type: none"> — 近くに仕事がありそうにない — 自分の知識・能力にある仕事がありそうにない — 勤務時間・賃金などが希望にある仕事がありそうにない — 今の景気や仕事では仕事がありそうにない — その他 <p>出産・育児のため</p> <p>介護・看護のため</p> <p>健康上の理由のため</p> <p>その他</p>

1.2.3 教育の一部を分割（「大学・大学院」卒業 「大学」卒業，「大学院」卒業）(E1)

表7:教育の変更

調査事項	変更前(～平成24年12月) →	変更後(平成25年1月～)
E1:教育	在学中 └ 小学・中学・高校 └ 短大・高専 └ 大学・大学院 卒業 └ 小学・中学・高校・旧中 └ 短大・高専 └ <u>大学・大学院</u> 在学したことがない	在学中 └ 小学・中学・高校 └ 短大・高専 └ 大学・大学院 卒業 └ 小学・中学・高校・旧中 └ 短大・高専 └ <u>大学</u> └ <u>大学院</u> 在学したことがない

1.2.4 その他の調査事項の変更等

表8:その他の調査事項の変更等

調査事項	変更前(～平成24年12月) →	変更後(平成25年1月～)
転職などの希望の有無	<u>[基礎調査票(基本集計・月次公表)]</u> 転職希望者 └ 求職者 └ 非求職者 追加就業希望者 └ 求職者 └ 非求職者 転職・追加就業非希望者	<u>[特定調査票(詳細集計・四半期公表)]</u> 転職等希望者 └ 求職者 └ 非求職者 転職等非希望者
転職に伴う収入の増減	特定調査票(A6)	削除
D2:前職の雇用形態(離職経験者)	正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 その他	正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 <u>契約社員・嘱託</u> その他

2 その他，従来の結果表の見直し等による変更

2.1 区分の整理

2.1.1 完全失業者の求職理由の集計区分変更

表9:求職理由の集計区分変更

調査事項	変更前(～平成24年12月) →	変更後(平成25年1月～)
求職理由	<u>離職</u> └ 非自発的な離職による者 └ 定年又は雇用契約の満了による離職 └ 勤め先や事業の都合による離職 └ 自発的な離職による者 学卒未就職者 <u>その他の者</u> └ 新たに収入を得る必要が生じたから └ その他	<u>仕事をやめたため求職</u> └ 非自発的な離職 └ 定年又は雇用契約の満了による離職 └ 勤め先や事業の都合による離職 └ 自発的な離職(自己都合) <u>新たに求職</u> └ 学卒未就職 └ 収入を得る必要が生じたから └ その他

2.1.2 就業時間区分の整理

・「15～34時間」，「60時間以上」の細分化（基本集計：旧10,12,13表 新-8,9,3表）

- ・年齢階級×就業時間に、雇用者を欄外で追加表章（基本集計：旧 12 表 新 -9 表）
- ・類似の表の統合，表章区分が細かい表の削除（基本集計：第 10-2，12-2，13-2，17，27-2，28-2，29-2 表，50 表，地域別第 2 表）

2.2 集計事項の拡充等

2.2.1 在職期間の新規表章（特定調査票 A3：「現職についての時期」より）

表 10: 在職期間の新規表章項目

(在職期間)
1 年未満
1 か月未満
1～6か月未満
6か月～1年未満
1～2年未満
2～3年未満
3～5年未満
5～10年未満
10～20年未満
20～30年未満
30年以上
平均在職期間

2.2.2 その他の拡充等

- ・個人ベースの就業状態と世帯の種類・家族類型とのクロス表を追加（基本集計：新 -6 表）
- ・共働き世帯における休業者を表章（基本集計：旧 27，28 表 新 7，8 表，詳細集計：旧 39，40 表 新 -1，2 表）
- ・仕事につけない理由別の完全失業者（過去 3 年間に離職）に前職の産業・職業のクロスを追加（詳細集計：旧 23 表 新 -4 表）
- ・非労働力人口（その他）の配偶関係，続柄，教育別の結果とのクロスに年齢階級を追加（詳細集計：旧 2 表 新 -2 表）
- ・丸め誤差のない数値利用のため，失業期間の区分に「3 か月以上」，「1 年以上」を追加（詳細集計：旧 1，23，42 表 新 -1 表， -4 表， -4 表）
- ・非労働力人口の内訳「通学」，「家事」の表章順を調査票に合わせて「通学」 「家事」に統一（基本集計：旧 2，4 表 新 -2，4 表）
- ・5 歳階級区分の表における不統一な階級（40～54 歳）を廃止し，5 歳階級に統一（基本集計：旧 12，35 表 新 -9 表， -A 表）

2.3 e-Stat 掲載の結果原表の表番号，Excel ブックのシート構成変更

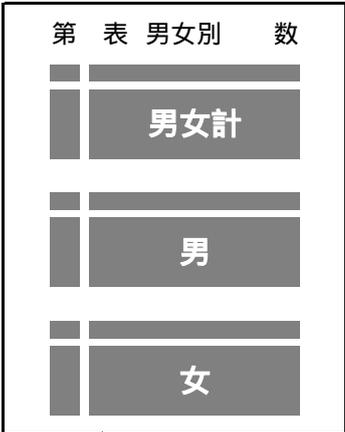
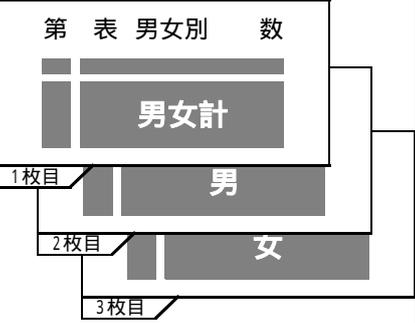
2.3.1 表番号の変更

- ・結果原表の番号について，就業状態別番号を頭に付与
 基本集計： ...人口， ...就業者， ...完全失業者， ...世帯
 詳細集計： ...人口， ...就業者， ...完全失業者， ...非労働力人口， ...世帯
- ・Excel ブック名は，基本集計 全国「1」，基本集計 地域別「2」，詳細集計「4」で始まる半角の数値（例：基本集計 全国 -3 表の場合，「102030.xls」）
- ・年平均のみの結果表番号には数字ではなくアルファベットを付与（ただし，表頭，表側が同じ結果表は枝番を付与するため，基本集計 -11-4 は例外）

2.3.2 Excel ブックのシート構成変更

- ・結果原表を版下形式（表頭・表側の繰返しがある形式）から原表形式（無い形式）に切替え，ウィンドウ枠の固定を採用
- ・(男女計,男,女などの)欄外区分別に改シートを行うことによりセル位置(行・列の番号)を統一

表 11:e-Stat 掲載の結果原表 Excel ブックのシート構成変更(イメージ)

調査事項	変更前(～平成 24 年 12 月) →	変更後(平成 25 年 1 月～)
結果原表 Excel ブックの シート構成		

以上